



徳島県における知財活動の概要

I. 知的財産の現状

1. 知的財産戦略
2. 出願動向
 - (1) 出願・登録状況
 - (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況
3. 支援人材
 - (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材
4. 支援推進体制
5. 支援事業
 - (1) 県による事業
 - (2) 国との連携事業

II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性
2. 県内企業等による知的財産活用事例

III. 参考資料

I. 知的財産の現状

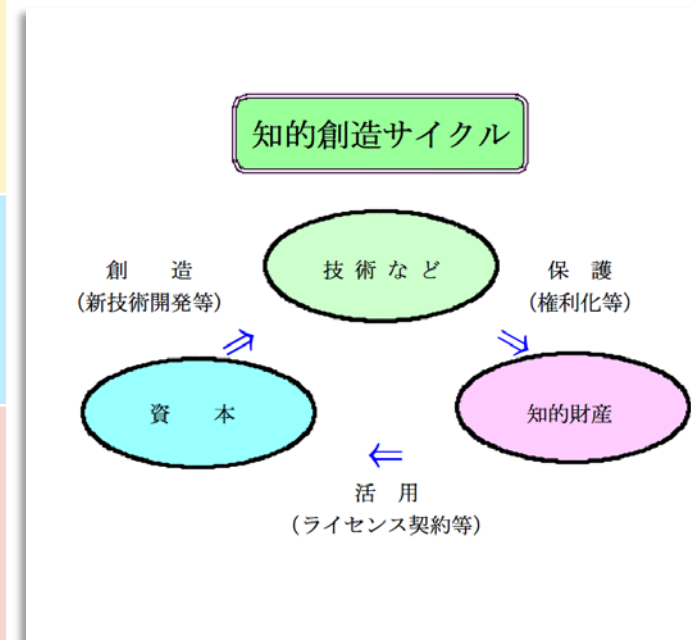
1. 知的財産戦略

- 徳島県では、平成18年に「徳島県知的財産推進指針」※を策定。知的財産に根ざした技術、商品、サービスの差別化、高付加価値化による競争力の強化だけではなく、その知的財産を権利化し、有効に活用することによる利益の創出と、さらにその利益を資本として新たな知的財産の創造活動が行われる「知的創造サイクルの確立」を目指す姿としている。

「徳島県知的財産推進指針」の方策

基本方針	具体的な方策
①知的財産の創造のために 優良な新技術、新商品、新ブランドが継続的に生み出される環境の整備について、支援・補完する取り組みの充実を図る。	・知的財産の創造活動に対する支援 ・県内産業の技術革新、事業者のニーズを反映した研究開発 ・新しい技術シーズや地域ブランドの発掘・育成 ・ものづくりの面白さや自由な発想を育み、促す取り組みの支援 ・知的財産とそれを生み出す技術・技能を大切にし、活用できる風土づくりの推進
②知的財産の保護のために 各種情報提供とそれに対応出来る人材の育成、さらには様々な状況に応じた相談機能の強化等サポート体制の充実を図る。	・知的財産セミナー等による県内事業者の意識啓発、人材育成 ・専門家派遣、アドバイザー設置等による知的財産権制度に関するサポート ・様々な課題に対応するための相談窓口機能の強化
③知的財産の活用のために 民間における事業展開に対する支援策を実施するとともに、公設試験研究機関をはじめ民間の未利用特許の流通促進についての取り組みの充実を図る。	・LEDバレイ構想に基づくLED関連産業の支援 ・知的財産の事業化、販路開拓に対する支援 ・ブランドイメージ、認知度の向上による販路拡大支援 ・知的財産を核とした産業集積を目指した取り組み ・既存の知的財産権の活用促進

徳島県知的財産推進指針の目指すべき姿 ～知的創造サイクルの確立～



* 出典：徳島県知的財産推進指針

* 出典：徳島県知的財産推進指針

※徳島県知的財産推進方針については、近年の第4次産業革命の進展、経済のグローバル化の加速などを踏まえ、さらなる進化に向け、改定を予定している。

1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 四法別出願件数の比率をみると、徳島県の各出願の割合は、全国とほぼ同様の傾向である。
- 業種別(製造業)出願件数が最も多い業種は、特許が化学工業、商標が食料品製造業である。

徳島県における特許等の出願及び登録の状況

四法		件数	出願順位(全国)
特許	出願	521	29
	登録	255	
実用新案	出願	20	40
	登録	18	
意匠	出願	70	31
	登録	59	
商標	出願	266	43
	登録	204	
国際出願(特許)		32	33
国際出願(商標)		3	39

注: 出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典: 特許行政年次報告書(統計・資料編)2017年版

業種別(製造業)出願件数と全国順位

	化学工業			食料品製造業		
	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2
特許	248	1	8	1	26	42
実用新案						
意匠	24	1	5			
商標	20	2	23	26	1	35

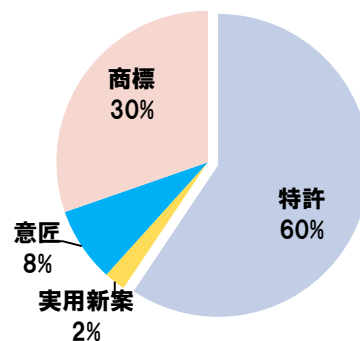
※1 県内順位: 徳島県内における標記業種の出願件数順位を表記

※2 全国順位: 標記業種における徳島県内企業の出願件数全国順位を表記

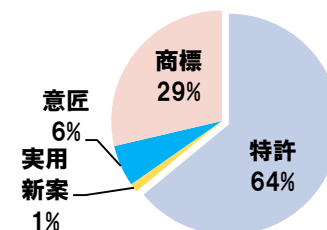
注: 出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値

出典: 特許庁普及支援課

四法別出願件数の比率



【参考】四法別出願件数の比率(全国)



発明者数および創作者数(平成28年)

	平成28年	全国順位
発明者数(特許)	1,197	33
創作者数(意匠)	131	30

出典: 特許行政年次報告書(統計・資料編)2017年版

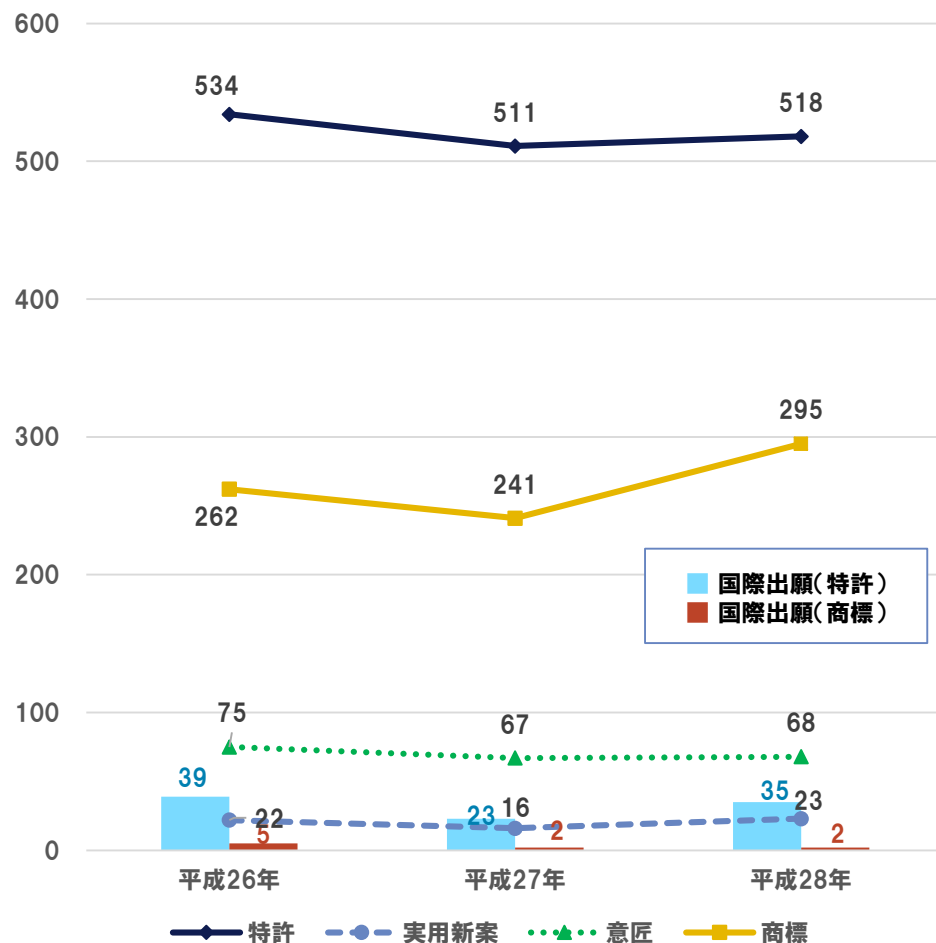
1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 特許等の出願件数の推移を見ると、平成28年は特に商標の出願件数が増加している。
- 特許等の登録件数推移は全体として減少傾向である。

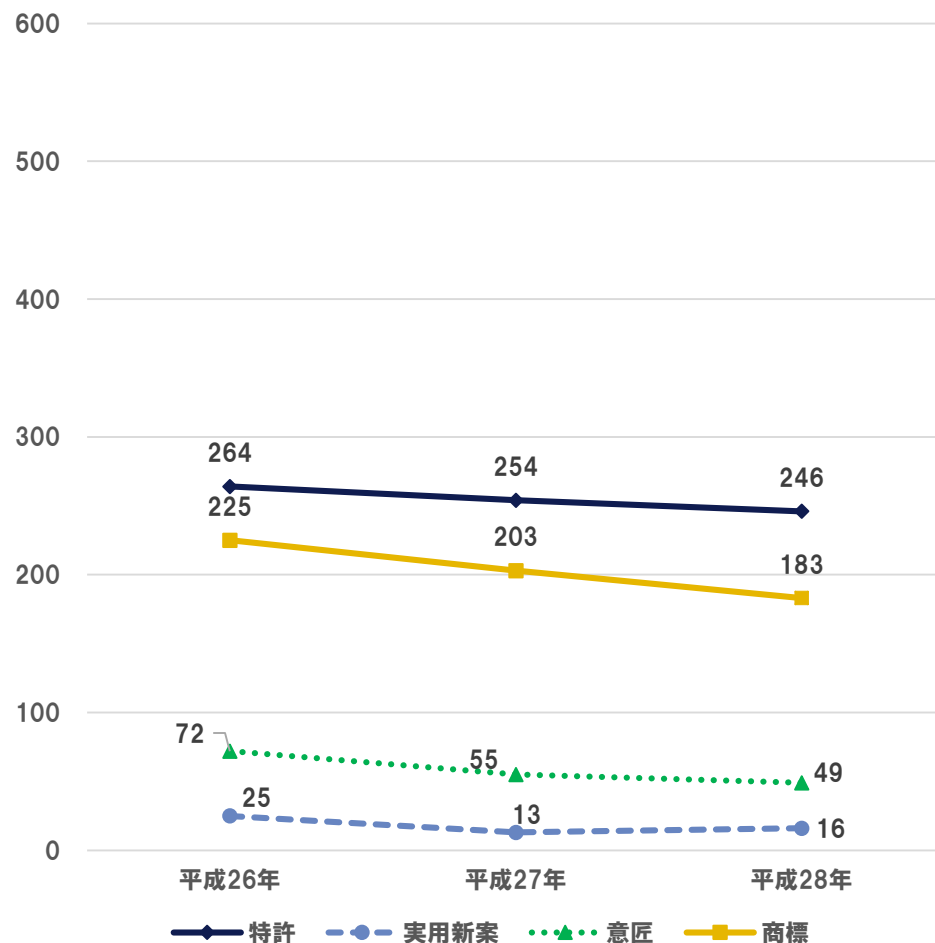
特許等の出願件数推移(3ヵ年)

(単位:件)



特許等の登録件数推移(3ヵ年)

(単位:件)



1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- ・ 地域団体商標の登録件数は6件、出願件数は8件(全国45位)である。
- ・ 登録種別では、「渭東ねぎ」、「鳴門らっきょ」等の野菜に関するものが多い。
- ・ 地理的表示保護制度(GI)では、「木頭ゆず」が登録産品となっている。

地域団体商標の取得状況(平成29年11月現在)

(単位:件・位)

登録件数	出願件数	出願順位(全国)
6	8	45

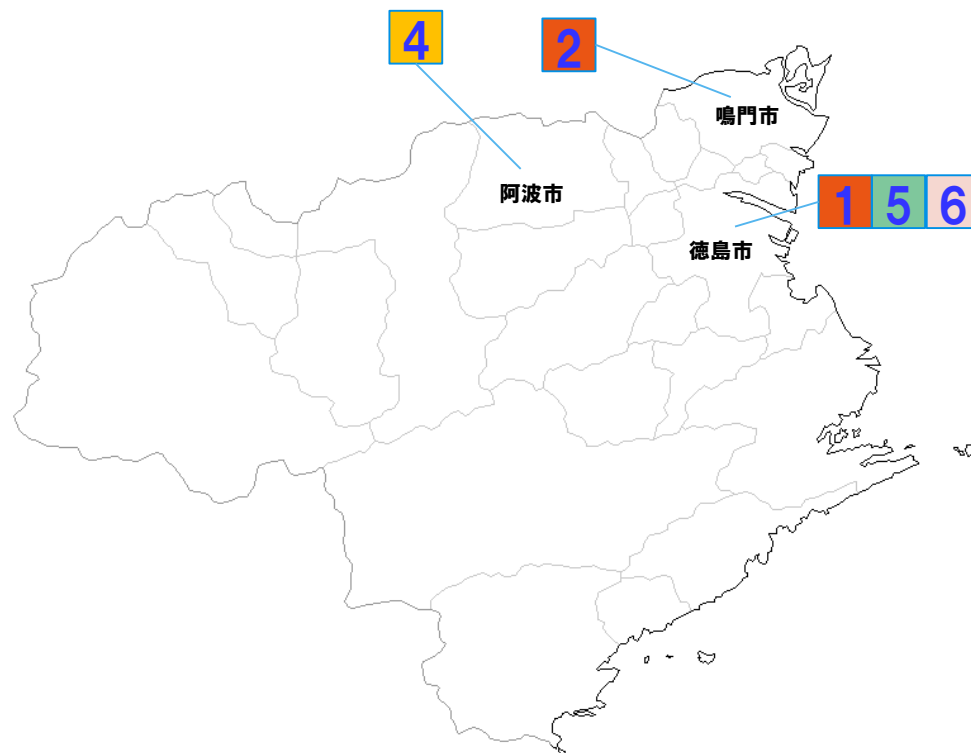
出典:特許庁ホームページ

地域団体商標一覧(平成29年11月現在)

	登録名称	種別
1	渭東ねぎ	野菜
2	鳴門らっきょ	野菜
3	なると金時	野菜
4	阿波山田錦	米
5	阿波しじら織	織物
6	徳島唐木仏壇	仏壇

出典:特許庁ホームページ

地域団体商標取得団体の分布MAP(平成29年11月現在)



地理的表示保護制度登録産品(平成29年12月現在)

	登録名称	区分
1	木頭ゆず	果実類 ゆず

出典:農林水産省ホームページ

3

※3は権利者の所在地が東京都

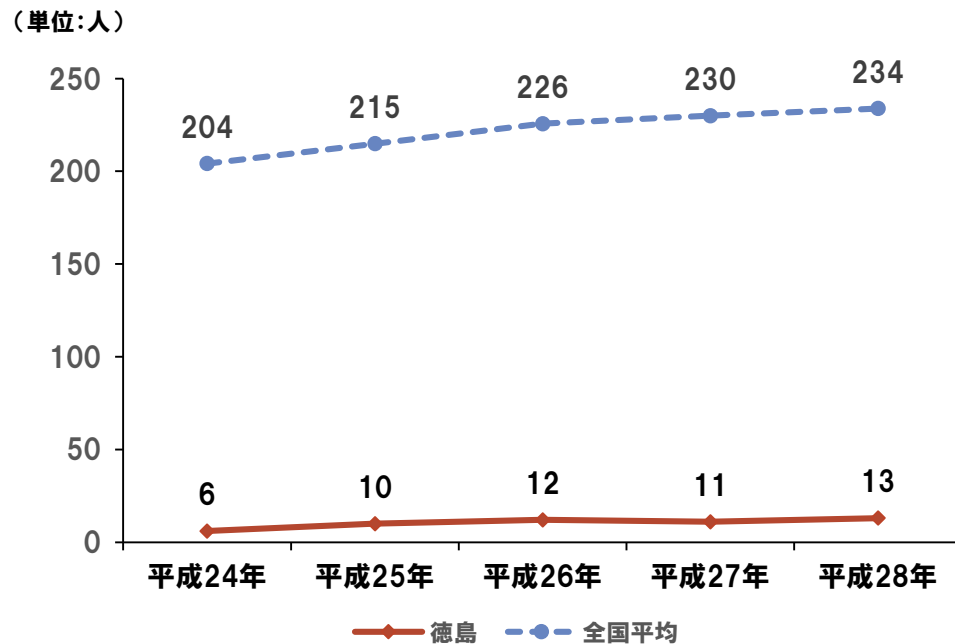
出典:特許庁ホームページをもとにNTTデータ経営研究所にて作成

I. 知的財産の現状

3. 支援人材 (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材

- 弁理士登録人数は、近年は増加傾向である。知的財産管理技能士数は、平成29年4月時点で494名、全国第26位である。

徳島県における弁理士登録人数の推移



* 点線は全国47都道府県の平均値
出典: 特許行政年次報告書〈統計・資料編〉2013年版～2017年版

知財総合支援窓口支援人材(平成29年度)

(単位:人)

窓口担当者	配置弁理士	配置弁護士	合計
3	4	2	9

出典: 特許庁普及支援課

知的財産管理技能士数(平成29年4月現在)

(単位:人)

(単位:位)

1級	2級	3級	合計	全国順位 (合計)
5	78	411	494	26

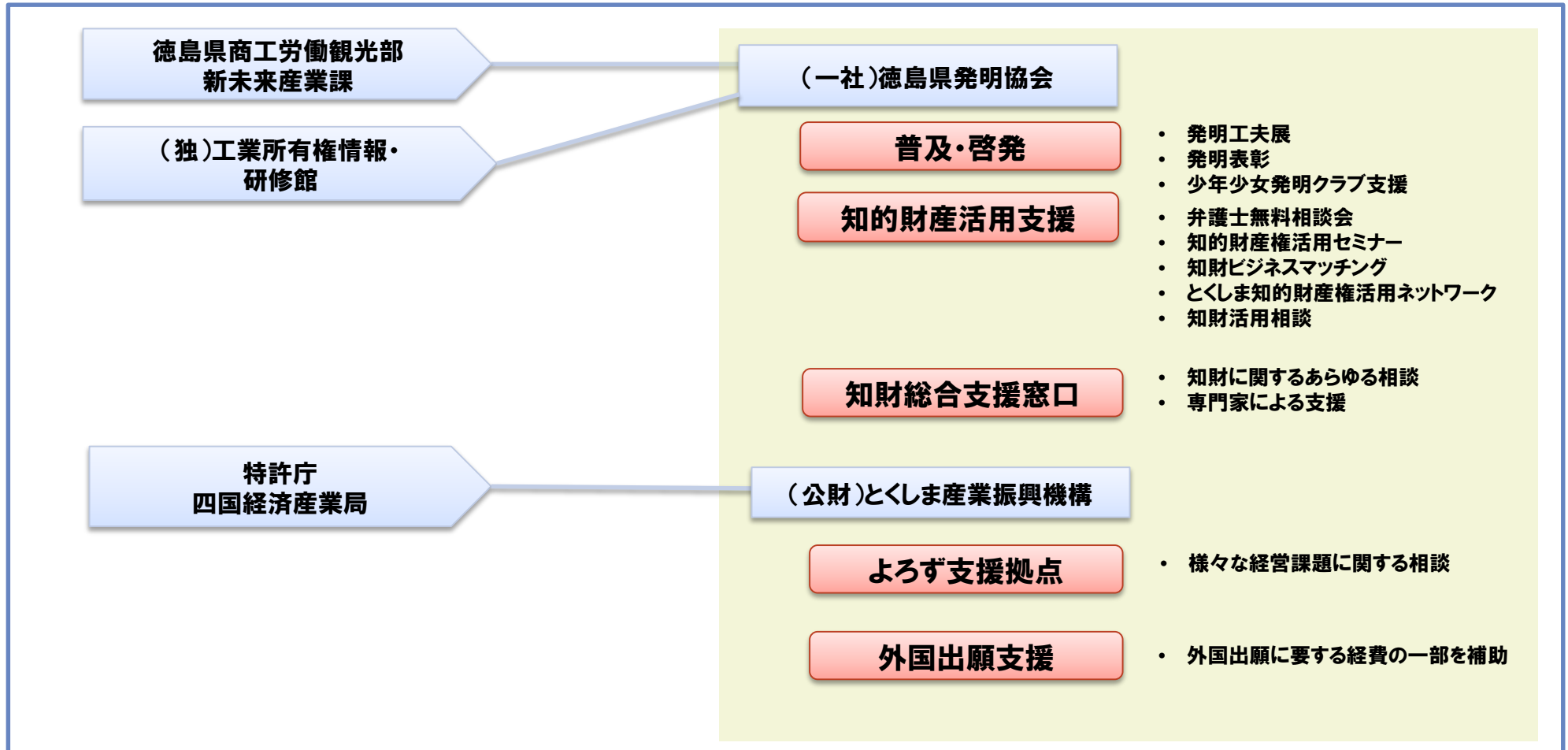
出典: 知的財産管理技能検定ホームページ

I. 知的財産の現状

4. 支援推進体制

- 徳島県の知的財産関連事業は、県と(一社)徳島県発明協会及び関係機関が連携して展開しており、(一社)徳島県発明協会は、知的財産活用支援、知財総合支援窓口の運営などを、(公財)とくしま産業振興機構は、よろず支援拠点の運営、外国出願支援などを行い、知的財産をはじめとした中小企業の経営課題解決の支援を行っている。

知的財産事業の実施体制



I. 知的財産の現状

5. 支援事業 (1) 県による事業

- 徳島県では、(一社)徳島県発明協会と連携し、知的財産活用に関する事業を実施している。

知的財産関連事業

1. 知財活用型ものづくり中小企業活性化事業

中小企業支援施策の情報共有や中小企業の知財等困りごとに関する個別相談などを行う産学官金で組織された「とくしま知的財産権活用ネットワーク」の運営、日本弁理士会との協定により派遣された専門家を講師とする知的財産権活用セミナーの実施

2. 新成長戦略推進知財プラットフォーム事業

知的財産権活用コーディネーターを配置し、大手企業の開放特許について、県内中小企業とのマッチングを実施

3. 知的創造サイクル支援事業

特許流通コーディネーターを配置し、知財活用に関するコーディネートの実施

4. 知的財産発明相談充実事業

弁護士による知的財産に関する無料相談会の実施

これまでの 主な支援事例

1. (株)北島製作所

知財総合支援窓口を利用して、自社の事業分野を得意とする特許事務所の支援を受けることができたほか、職務発明規程の作成、専門家派遣の紹介等の支援も受けている。

2. (株)石飛製作所

知財活用に関する疑問点について、知財総合支援窓口の無料相談を利用して確認している。

3. (株)松浦機械製作所

知財総合支援窓口を利用して、自社の事業分野を得意とする特許事務所の支援を受けることができた。

知的財産関連予算 (平成29年度)

- 知的財産関連予算は約12,500千円で、知財活用型ものづくり中小企業活性化事業、新成長戦略推進知財プラットフォーム事業、知的創造サイクル支援事業、知的財産発明相談充実事業を実施している。

市町村の取組で 特筆すべき事例

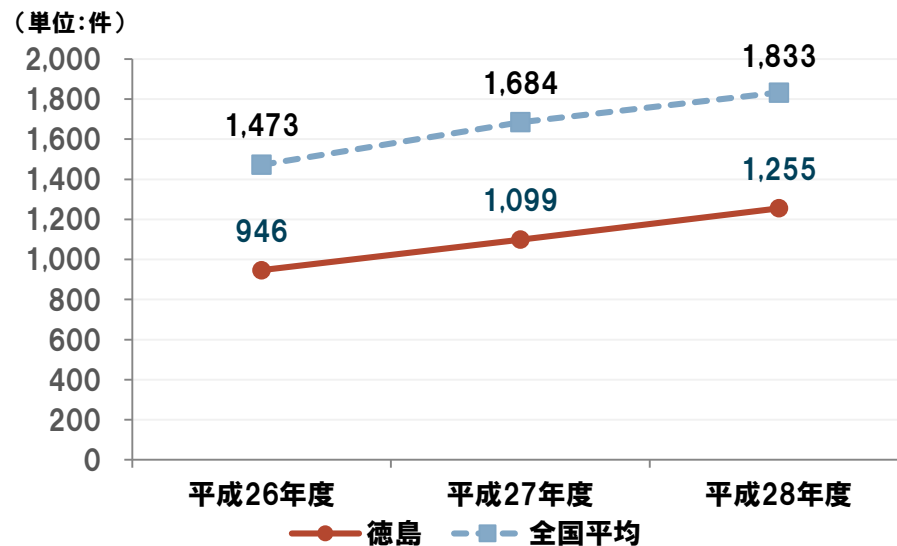
特になし

I. 知的財産の現状

5. 支援事業 (2) 国との連携事業

- ・ 知財総合支援窓口での相談件数は増加傾向であるが、全国順位は30位後半で推移している。
- ・ 外国出願補助金は、平成27年度に8件採択したが、平成28年は5件に減少している。
- ・ 知的財産権制度説明会(初心者向け)の参加者数は減少傾向である。

知財総合支援窓口における相談件数



* 点線は全国47都道府県の平均値

知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

(単位:位)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
38	38	38

出典: 特許庁普及支援課

外国出願補助金採択数

(単位:件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特許	3	4	4
実用新案	0	0	0
意匠	0	0	1
商標	2	3	0
冒認対策	0	1	0
合計	5	8	5

出典: 特許庁普及支援課

知的財産権制度説明会(初心者向け)参加者数

(単位:人)

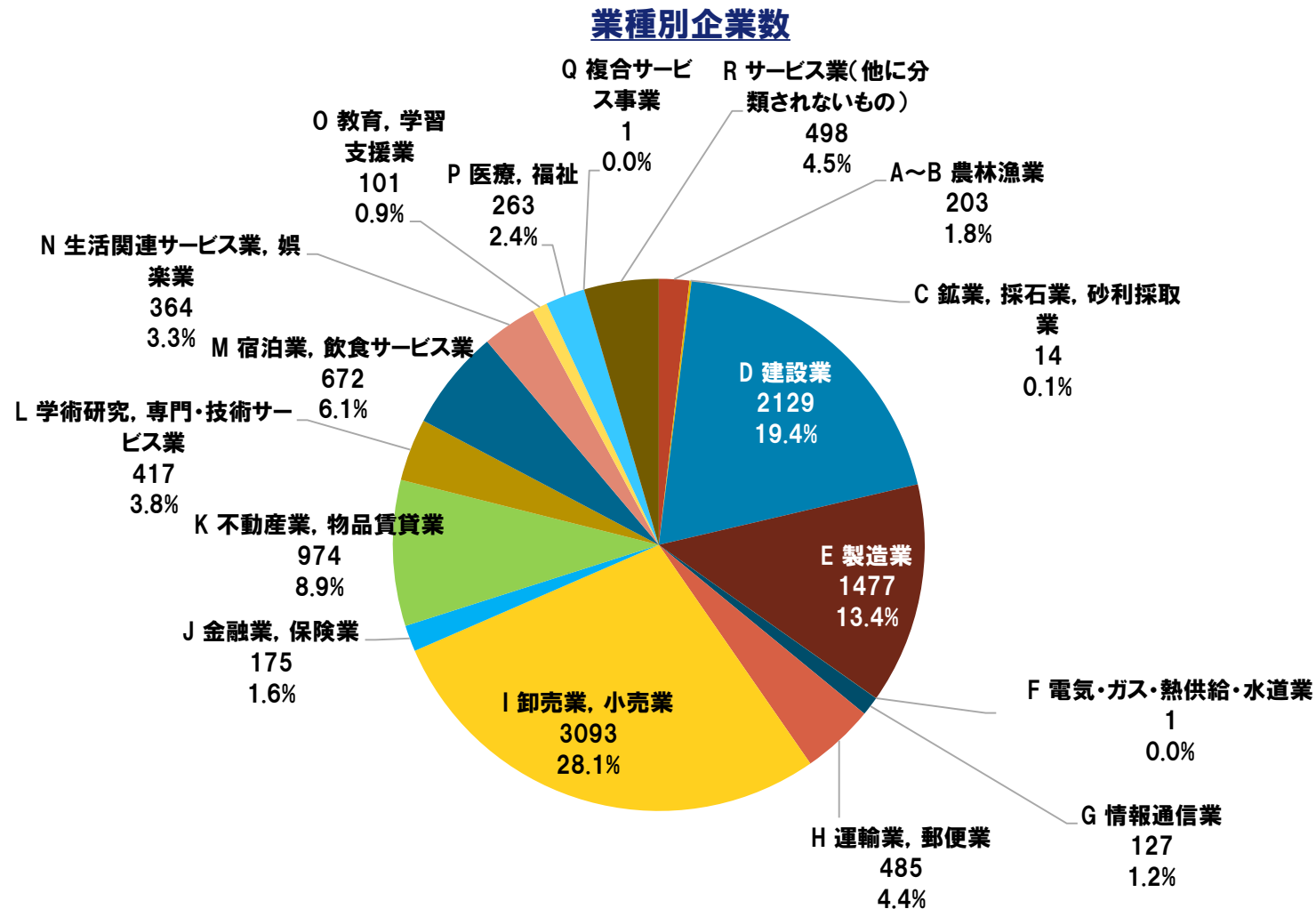
平成26年度	平成27年度	平成28年度
80	78	59

出典: 特許庁普及支援課

II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業、小売業が28.1%と最も多く、次いで建設業19.4%、製造業13.4%となっている。



II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 製造品出荷額は、「化学工業」が最も多い、特許出願件数でも最も多く全国順位は8位である。

製造品出荷額・事業所数(平成26年度)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位

(単位:件・位)

業種中分類名	製造品出荷額		事業所数	
	額(万円)	全国順位	数(所)	全国順位
化学工業	566,233	17	42	31
食料品製造業	160,464	37	299	40
パルプ・紙・紙加工品製造業	117,783	18	36	37
電気機械器具製造業	114,230	30	34	42
金属製品製造業	71,662	36	112	43
はん用機械器具製造業	70,911	31	36	35
プラスチック製品製造業	56,384	35	35	40
生産用機械器具製造業	48,071	41	82	42
木材・木製品製造業(家具を除く)	40,150	26	89	26
鉄鋼業	36,875	37	11	43
飲料・たばこ・飼料製造業	29,437	39	24	45
繊維工業	28,110	33	132	35
家具・装備品製造業	22,611	26	97	17
その他の製造業	22,067	32	41	41
窯業・土石製品製造業	20,695	46	72	46
輸送用機械器具製造業	14,875	45	27	41
印刷・同関連業	13,108	40	49	44
ゴム製品製造業	10,321	34	15	30
業務用機械器具製造業	3,014	45	5	45
石油製品・石炭製品製造業	2,177	44	4	47
なめし革・同製品・毛皮製造業	282	33	3	35
非鉄金属製造業	0	44	1	47
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	46	8	46
情報通信機械器具製造業	0	42	2	42

注:製造品出荷額及び従業者は、4人以上の事業所の平成26年度実績値
出典:経済産業省工業統計調査(平成26年)

出願件数・全国順位			
特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
247.7	8	20.3	23
1.0	42	25.7	35
7.3	11	2.0	23
2.0	42	2.0	34
7.3	30	4.0	26
3.0	34	4.0	20
5.3	29	1.5	32
23.7	33	3.0	33
1.0	20	2.0	17
		2.3	47
		5.0	25
3.0	18	1.5	26
2.0	35	1.5	43
		1.0	41
1.0	24	1.5	32
14.5	9		
3.5	35	4.0	22
112.3	11		

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ① 株式会社北島製作所

参入企業の少ない電子黒板では開発競争が激化 特許の重要性が増すなかで組織的な知財取得体制を構築

1 基本情報

- ・ 所在地 : 徳島市大原町千代ヶ丸104-1
- ・ 設 立 : 昭和25年5月
- ・ 資本金 : 1000万円
- ・ 従業員 : 35名

2 事業概要および特徴

- ・ 主に学校関連全般の仕事を請け負っている。学校の増改築等で建物が建設された際の、黒板、家具、体育器具等、各物品の製造、販売がメイン事業である。
- ・ 自社で足りないものは、他社製品を仕入れて販売している。
- ・ 事業エリアは、四国4県のほか、大阪（支店設置）、岡山（営業所設置）である。

3 大手企業と競合しないターゲット選定

- ・ 学校や病院、コミュニティセンター等公的な施設で、建物に組み込まれているような黒板、家具等の販売を行っている。いずれも特殊用途をターゲットとしており、大手企業の置き家具とは、異なる領域をターゲットとしている。
- ・ 耐震用3枚扉の家具は、学校で使いやすいものというニーズを汲み取り、特殊用途として開発、販売しているものの、民間でもニーズがあるため、汎用品としても販売できる。この3枚扉の機構で特許権を取得している。

4 電子黒板の開発競争激化で特許の重要性が増大

- ・ 電子黒板を開発・製造しているのは当社を含めて3～5社程度であり、中小企業が多い。
- ・ 2015年頃から、黒板に投影するプロジェクターについて、影の映りこまない短焦点プロジェクターの技術進歩があり、開発競争が激化した。
- ・ 電子黒板は、特許権の保持により、独占的に提供できる機能となりやすい。そのため、競合他社も含めて特許出願の必要性が増しており、同社も出願件数を増やしている。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ① 株式会社北島製作所

5

後継者を意識した組織的な知財取得体制の構築

- 同社で知財業務に関わっているのは、社長の他3名（兼任）である。特許権等の取得だけでなく、新商品の開発から販売先の確保までをこの4名で行っている。
- 以前、発明者は社長のみであったが、特許出願件数が増えた2015年頃より、社長だけでなく開発担当者も発明者に加わるようになった。
- 徳島県発明協会のアドバイスにより、今後発明者が複数人となるケースが増えることを考慮し、職務発明規程を作成する予定である。組織的な知財体制の構築を意識している。



＜電子黒板：B type マルチ式黒板プロジェクターシステム＞



＜3枚屏家具：STシリーズ 連動式三枚屏引違い耐震扉＞

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ② 株式会社石飛製作所

特許権を取得し他社へ販売を始めたことで、新たな製品開発や信用向上等へと繋がり、インパクトのある商品説明や社員のモチベーション向上等の副次効果が得られる

1 基本情報

- 所在地 : 板野郡松茂町満穂字満穂開拓115-2
- 設立 : 昭和37年8月1日
- 資本金 : 1000万円
- 従業員 : 27名

2 事業概要および特徴

- 主要取引先である大手グループ企業（製薬、化学、食品等）の生産ラインの設備や機械・装置、部品等の製作、メンテナンスを請け負っている。
- 元々自社内で利用するために開発したステンレススケール除去剤（スバルクリーン）について、特許権を取得し他社向けの商品として販売している。
- ステンレススケール除去装置（スバルクリーナー）も開発し、販売している。

3 自社内利用から他社販売製品へと発展

- 生産ライン設備メンテナンス作業工程の1つであるステンレススケール作業において、従来の除去剤では、ガスが発生し咳き込んでしまうことがあったため、新たな除去剤を開発した。
- 当初は、自社作業の中で利用することを考えていたが、自社で利用する中で良質な除去剤であることがわかり、新規事業として立ち上げ、特許権を取得し他社向けの商品（スバルクリーン）として販売することにした。

4 さらに新たな製品開発や信頼向上等へ波及

- 当初、他社には除去剤（スバルクリーン）のみを販売していたが、除去剤を使って汚れを除去する装置を持っていない顧客が多かったため、除去装置（スバルクリーナー）も開発し、販売するようになった。
- 除去剤については、大手グループ企業の工場からも利用意向があることがわかった。また、生産ライン設備メンテナンス作業でも、ステンレス製品の納入をしていることから、技術力のPR・信用向上に繋がっている。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ② 株式会社石飛製作所

5

特許取得による副次効果

- 特許権取得に取り組むことになった動機は、自社製品が他社の特許を侵害してトラブルになることを防止することにあったが、除去剤（スバルクリーン）、除去装置（スバルクリーナー）で特許権を取得し、特許番号を入れて製品をPRすると、「なぜ鉄工所が薬品を売っているのか？」という相手方の疑問に対して、インパクトをもった説明ができるようになった。
- また、発明者として特許証に名前が載ることは、社員のモチベーション向上にも役立っている。



<除去剤（スバルクリーン）>



<除去装置（スバルクリーナー）>

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ③ 株式会社松浦機械製作所

特許権を他社との差別化を図る「守り」、商標は売上げに貢献する「攻め」の知財として活用

1 基本情報

- ・ 所在地 : 徳島市南田宮2丁目5-62
- ・ 設 立 : 昭和56年
- ・ 資本金 : 2000万円
- ・ 従業員 : 30名

2 事業概要および特徴

- ・ ステアリングシステム、工作機械等の製造、販売を行っている主要取引先より、工作機械等の機械設計・製作・部品加工・ソフトウェア開発を請け負っている。
- ・ 上記の売上げを基盤として、新商品の開発を行っている。緊急時も通信が可能な次世代通信システムである「UNDAI Series」やスチーム洗浄機等を開発し、販売している。

3 安定した収益基盤の下、新商品の開発を実施

- ・ 主要取引先からの工作機械等の機械設計・製作・部品加工・ソフトウェア開発の請負をメイン事業として、安定した収益を確保している。
- ・ 上記の売上げを基盤として、売上げの一部を開発・営業費として計上し、新規開発を行っている。「UNDAI Series」やスチーム洗浄機等を開発し、販売している。
- ・ 特許権は主にメイン事業で取得し、商標登録は「UNDAI Series」等の新商品で行っている。

4 特許活用の工夫による他社との差別化

- ・ メイン事業の機械設計において、特許権を取得できるのは、設計費を受領しない部分となるが、特許権を取得しているユニットを設計の中に組み込むことは可能である。それにより、自社のみ製造が可能となり、他社との差別化が図れる。
- ・ 「UNDAI Series」は、放送会社との共同研究を行っている。この場合、放送会社が特許権を取得し、自社がロイヤリティを払っているが、他社が利用する場合は、松浦機械製作所の許可を得る条件とし、自社の特許を保護している。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ③ 株式会社松浦機械製作所

5 商標を「攻めの知財」とし、ブランド化を図る

- 新商品では、商標を重要視している。「UNDAI Series」やスチーム洗浄機は、それぞれ商標を登録している。インパクトのある商標を登録することで、同社のブランド化を図ることができ、売上げに繋がると考えている。
- 「UNDAI Series」は、この商標の効果により、各キャリア会社への納入実績がある。各キャリア会社に対し、自社商標はかなり浸透している。
- 今後は、緊急時も通信が可能な通信システムのニーズがあると考えられる自衛隊、消防庁、警察、病院等をターゲットに、まずは商標の浸透を図り、「UNDAI Series」の販売を拡大していきたいと考えている。



＜雲台の商標＞

※「雲台」は、(株)松浦機械製作所の登録商標です。



＜UNDAI Series:無人で利用が可能＞



＜UNDAI Series:基地局の移動が可能＞



＜UNDAI Series:海上での基地局設置が可能＞

写真提供:株式会社松浦機械製作所



III. 參考資料

目次

1. 産業の現状

- (1) 人口および世帯数
- (2) 業種別企業数
- (3) 規模別事業所数
- (4) 業種別売上高
- (5) 製造品出荷額
- (6) 県内総生産
- (7) 付加価値額
- (8) 産業別特化係数
- (9) 地域経済循環
- (10) 中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

- (1) 業種別出願件数と県内順位
- (2) 特許等の発明者数・創作者数
- (3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度
の登録団体
- (4) 国による表彰企業リスト
- (5) 企業や大学研究機関等における研究開発費
- (6) 産学連携等の実績
- (7) 知的財産教育に力を入れている教育機関
- (8) 県の特色を踏まえた平成31年度までの目標

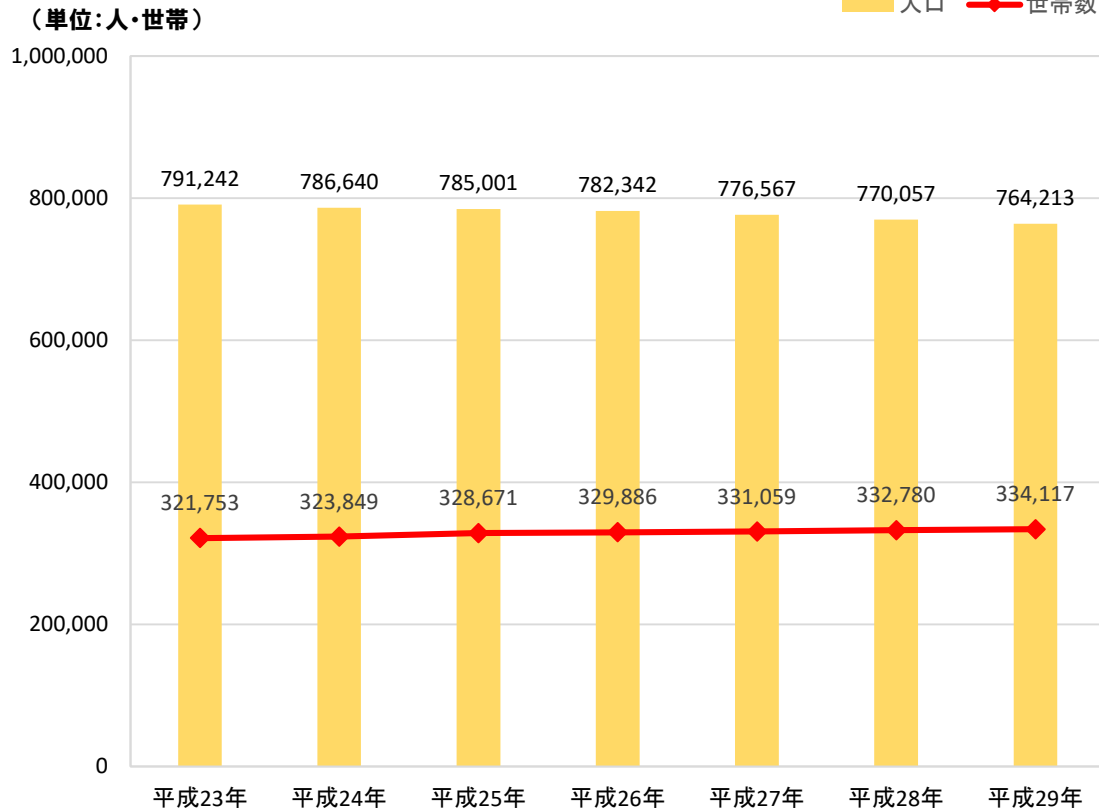
3. 支援機関

1. 産業の現状

(1) 人口および世帯数

- 平成23年以降、人口は減少傾向であるが世帯数は増加傾向にある。

人口および世帯数の推移



(単位: 人・世帯)

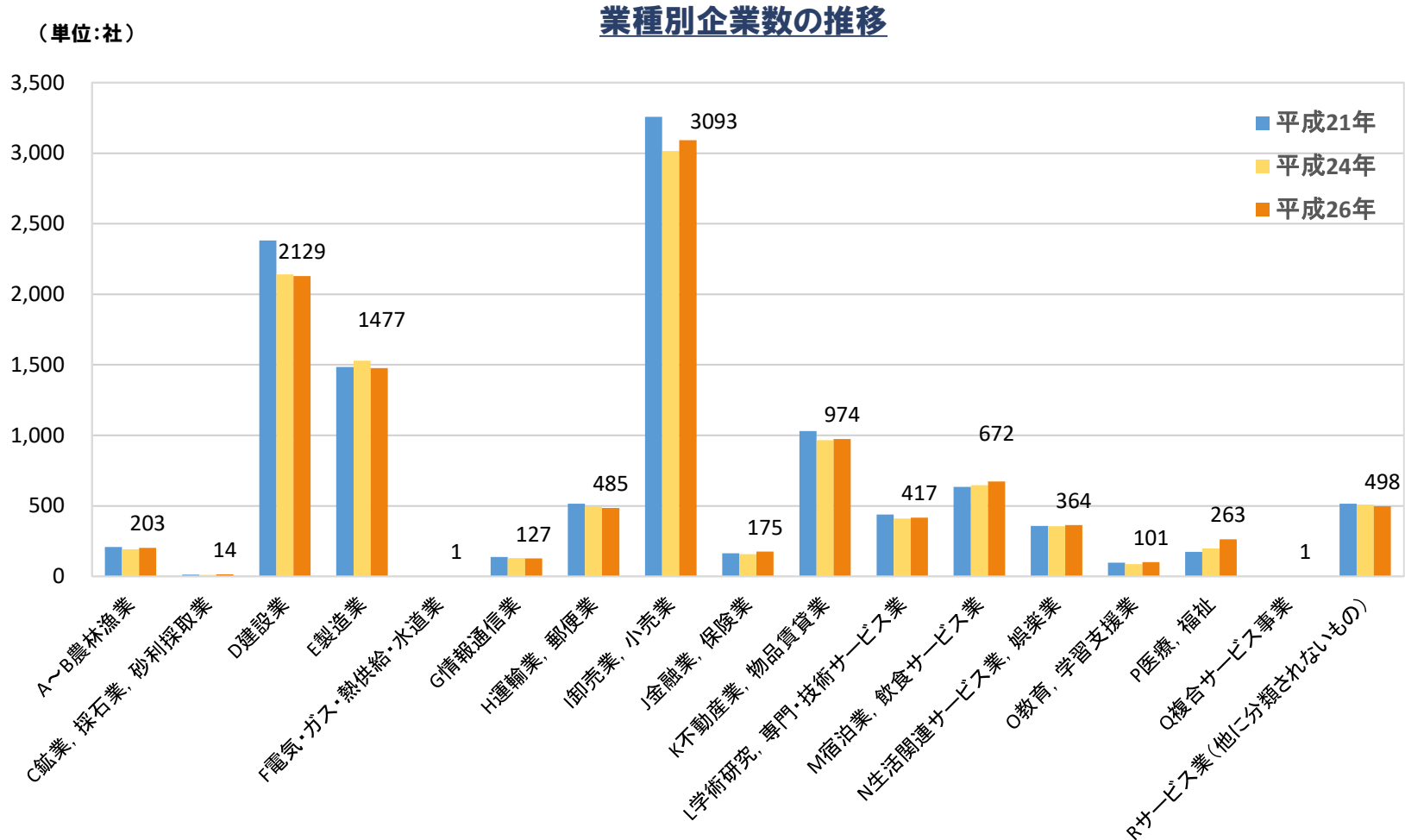
年	男	女	人口	世帯数
平成23年	376,501	414,741	791,242	321,753
平成24年	375,762	410,878	786,640	323,849
平成25年	374,083	410,918	785,001	328,671
平成26年	372,893	409,449	782,342	329,886
平成27年	370,236	406,331	776,567	331,059
平成28年	367,282	402,775	770,057	332,780
平成29年	364,700	399,513	764,213	334,117

出典: 総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

1. 産業の現状

(2) 業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、建設業が次いでいる。
- 宿泊業・飲食サービス業と医療・福祉は平成21年から平成26年にかけて増加している。



1. 産業の現状

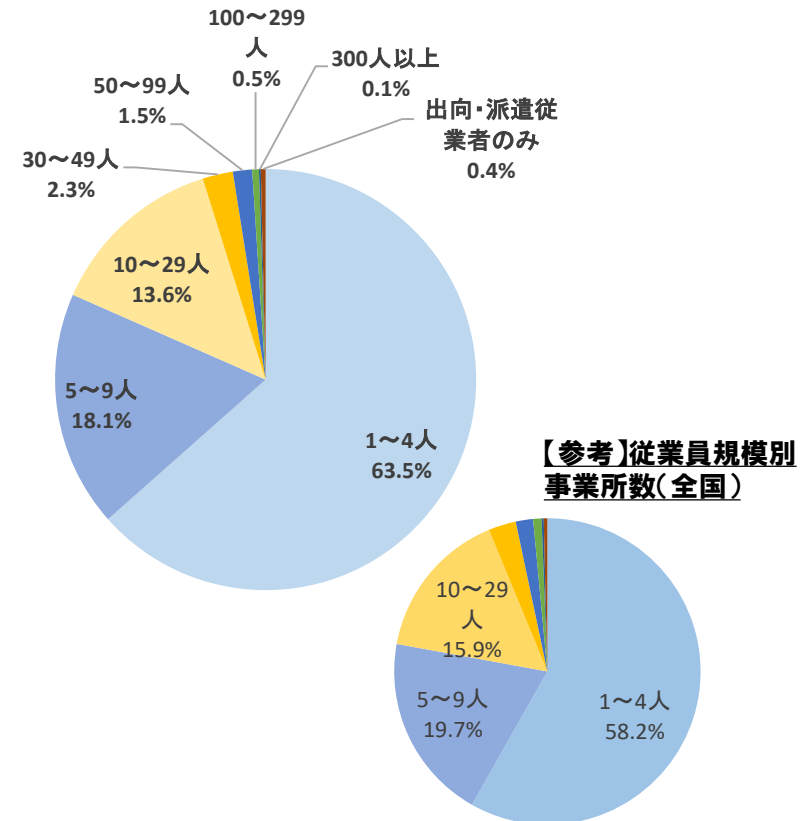
(3) 規模別事業所数

- 事業所数は、平成24年から平成26年の間に減少(138所)した。
- 従業員規模別事業所数の割合は、全国と比較して、1～4人の割合が高い。

従業員規模別事業所数の推移

従業者規模	平成24年		平成26年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A～R全産業(S公務を除く)	37,436	306,064	37,298	312,289
1～4人	23,655	49,563	23,669	48,917
5～9人	6,950	45,448	6,766	44,335
10～29人	5,091	80,757	5,064	80,648
30～49人	807	30,261	869	32,352
50～99人	534	35,576	549	37,521
100～299人	208	33,230	193	30,330
300人以上	47	31,229	52	38,186
出向・派遣従業者のみ	144	—	136	—

従業員規模別事業所数の割合(平成26年)



1. 産業の現状

(4) 業種別売上高

- 業種別売上高では、製造業が最も多い。すべての業種で全国平均を下回っている。

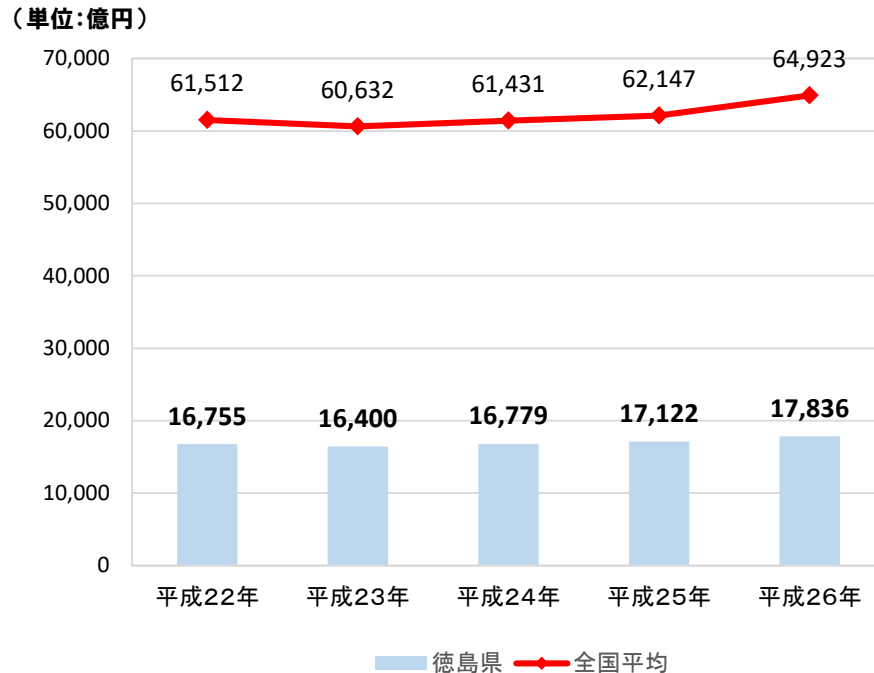


1. 産業の現状

(5) 製造品出荷額

- 製造品出荷額は増加傾向にあり、産業分類別では「化学工業」の出荷額が最も多く、全国順位は17位である。
- 一方、事業所数では「食料品製造業」が299所と最も多く、全国順位では「家具・装備品製造業」が最も高い。

製造品出荷額の推移



注: 従業者4人以上の事業所
出典: 経済産業省工業統計調査(平成22年~26年)

産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成26年度)

(単位: 百万円/所/位)

	製造品出荷額		事業所数	
	額(百万円)	全国順位	数(所)	全国順位
化学工業	566,233	17	42	31
食料品製造業	160,464	37	299	40
パルプ・紙・紙加工品製造業	117,783	18	36	37
電気機械器具製造業	114,230	30	34	42
金属製品製造業	71,662	36	112	43
はん用機械器具製造業	70,911	31	36	35
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	56,384	35	35	40
生産用機械器具製造業	48,071	41	82	42
木材・木製品製造業(家具を除く)	40,150	26	89	26
鉄鋼業	36,875	37	11	43
飲料・たばこ・飼料製造業	29,437	39	24	45
繊維工業	28,110	33	132	35
家具・装備品製造業	22,611	26	97	17
その他の製造業	22,067	32	41	41
窯業・土石製品製造業	20,695	46	72	46
輸送用機械器具製造業	14,875	45	27	41
印刷・同関連業	13,108	40	49	44
ゴム製品製造業	10,321	34	15	30
業務用機械器具製造業	3,014	45	5	45
石油製品・石炭製品製造業	2,177	44	4	47
なめし革・同製品・毛皮製造業	282	33	3	35
非鉄金属製造業	0	44	1	47
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	46	8	46
情報通信機械器具製造業	0	42	2	42

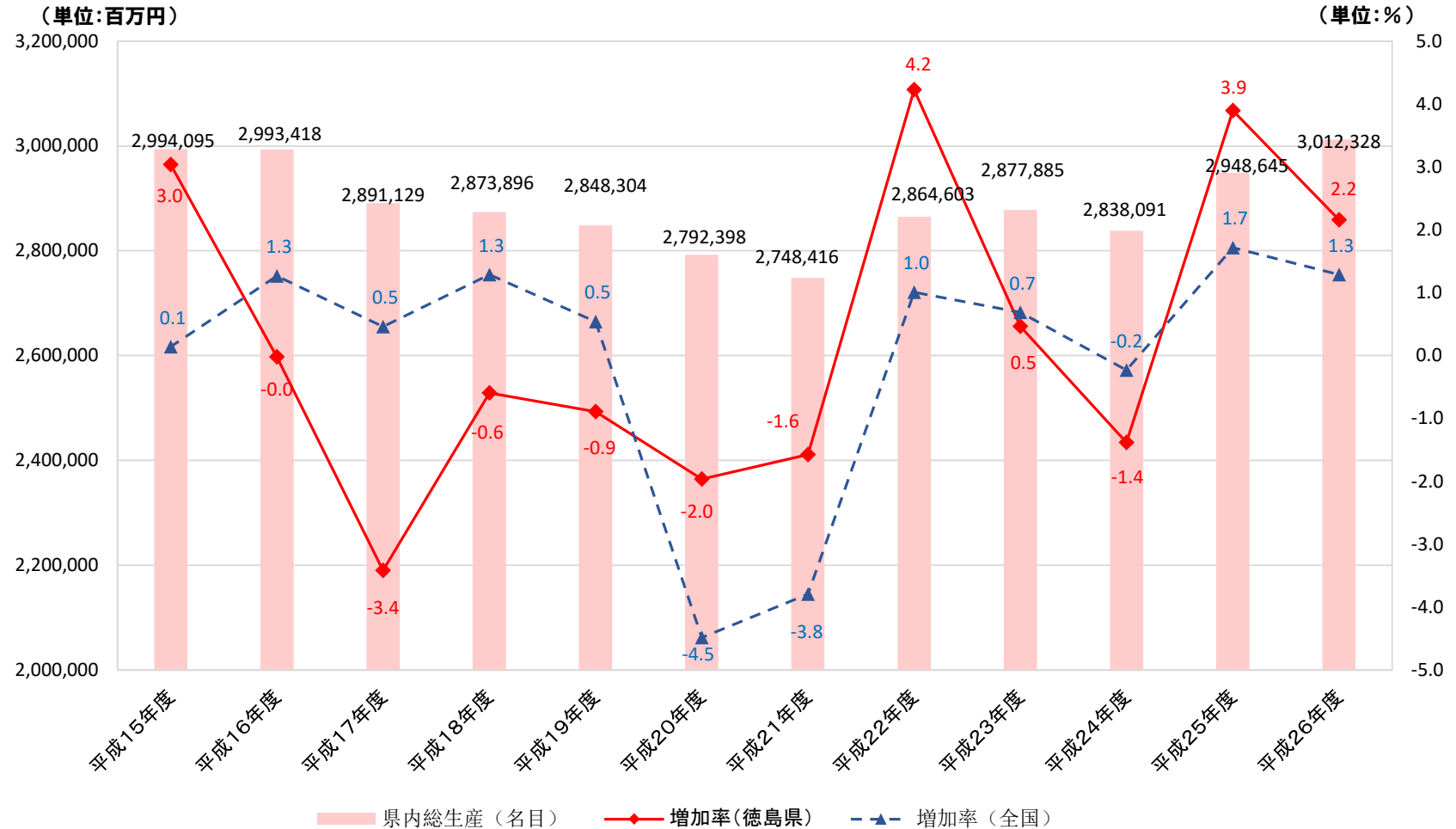
注: 従業者4人以上の事業所
出典: 経済産業省工業統計調査(平成26年)

1. 産業の現状

(6) 県内総生産

- 県内総生産は、約3.0兆円である。増加率は平成25年度以降、全国を上回る傾向を示している。

県内総生産の推移

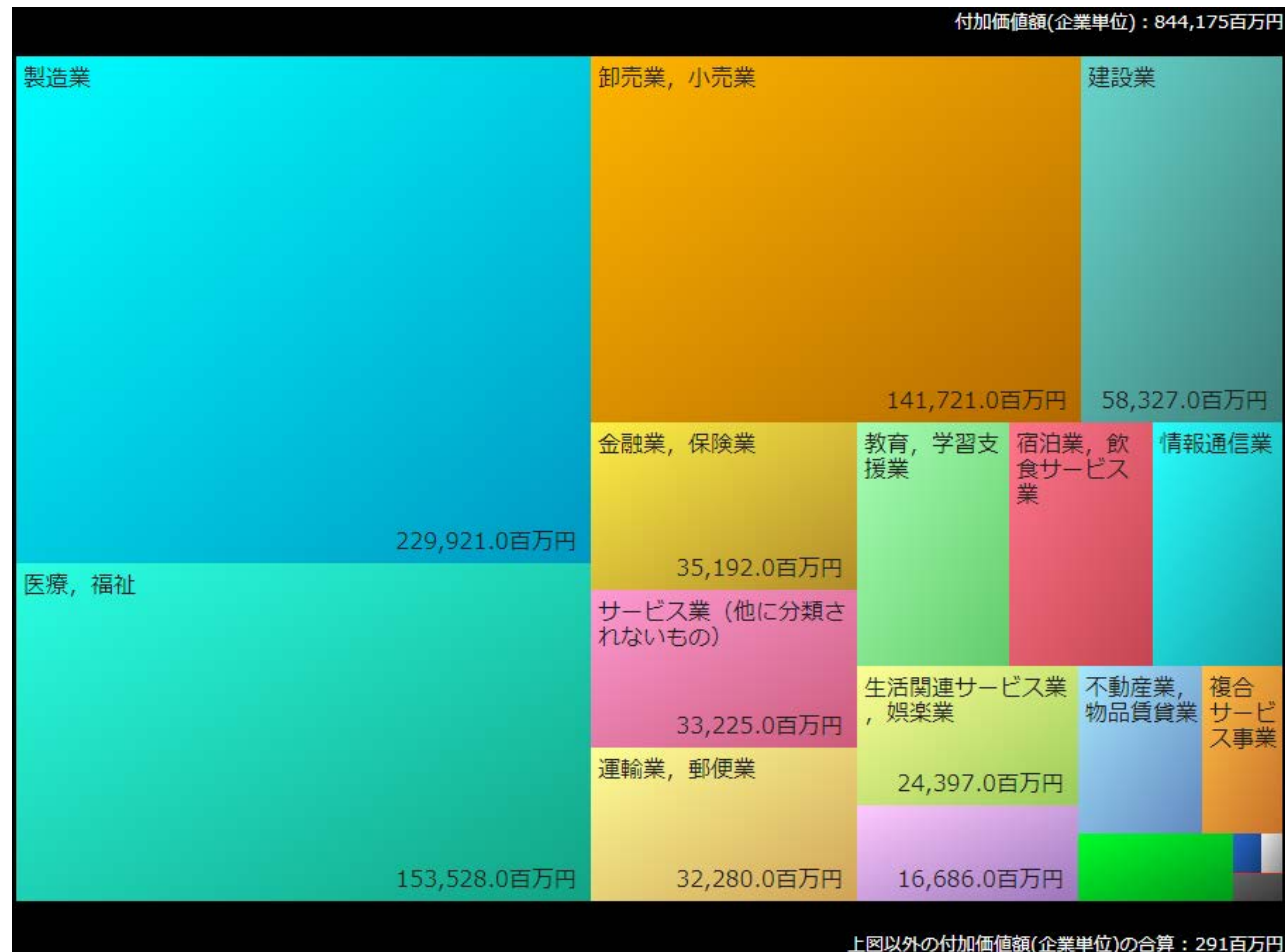


1. 産業の現状

(7) 付加価値額

- 産業分類別の付加価値額では、製造業が約2,299億円と最も高く、次いで医療・福祉が約1,535億円、卸売業・小売業が約1,417億円となっている。

産業大分類別付加価値額(企業単位)(平成24年)



1. 産業の現状

(8) 産業別特化係数

- 付加価値額及び労働生産性の特化係数をみると「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が共に高い。

製造業中分類別産業特化係数(平成24年)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位 (単位:件・位)

業種中分類名	平成24年				出願件数・全国順位			
	付加価値額 (百万円)	従業者数 (人)	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (労働生産性)	特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
化学工業	32,283	4,345	1.38	0.65	247.7	8	20.3	23
食料品製造業	22,225	8,719	1.20	0.62	1.0	42	25.7	35
パルプ・紙・紙加工品製造業	6,625	1,626	1.37	0.71	7.3	11	2.0	23
電気機械器具製造業	5,582	1,880	0.46	0.54	2.0	42	2.0	34
金属製品製造業	9,187	2,460	0.73	0.79	7.3	30	4.0	26
はん用機械器具製造業	4,777	1,158	0.59	0.69	3.0	34	4.0	20
プラスチック製品製造業	10,217	1,793	1.19	1.12	5.3	29	1.5	32
生産用機械器具製造業	19,095	2,978	1.42	1.08	23.7	33	3.0	33
木材・木製品製造業(家具を除く)	7,177	2,026	4.53	0.97	1.0	20	2.0	17
鉄鋼業	1,643	399	0.28	0.67				
飲料・たばこ・飼料製造業	860	527	0.19	0.21			2.3	47
繊維工業	6,548	3,105	1.18	0.61			5.0	25
家具・装備品製造業	6,227	2,828	2.95	0.60	3.0	18	1.5	26
その他の製造業	1,898	834	0.49	0.58	2.0	35	1.5	43
窯業・土石製品製造業	3,882	1,205	0.64	0.58			1.0	41
輸送用機械器具製造業	3,061	681	0.15	0.80				
印刷・同関連業	4,384	1,419	0.66	0.69	1.0	24	1.5	32
ゴム製品製造業	1,216	385	0.39	0.56	14.5	9		
業務用機械器具製造業	3,203	851	0.39	0.51	3.5	35	4.0	22
石油製品・石炭製品製造業		0						
なめし革・同製品・毛皮製造業	220	116	0.51	0.59				
非鉄金属製造業	34	18	0.01	0.26				
電子部品・デバイス・電子回路製造業	78,763	7,067	10.24	2.37	112.3	11		
情報通信機械器具製造業	594	176	0.06	0.49				

注:特化係数:域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの
1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる
労働生産性の場合は、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値
出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー産業別特化係数

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

1. 産業の現状

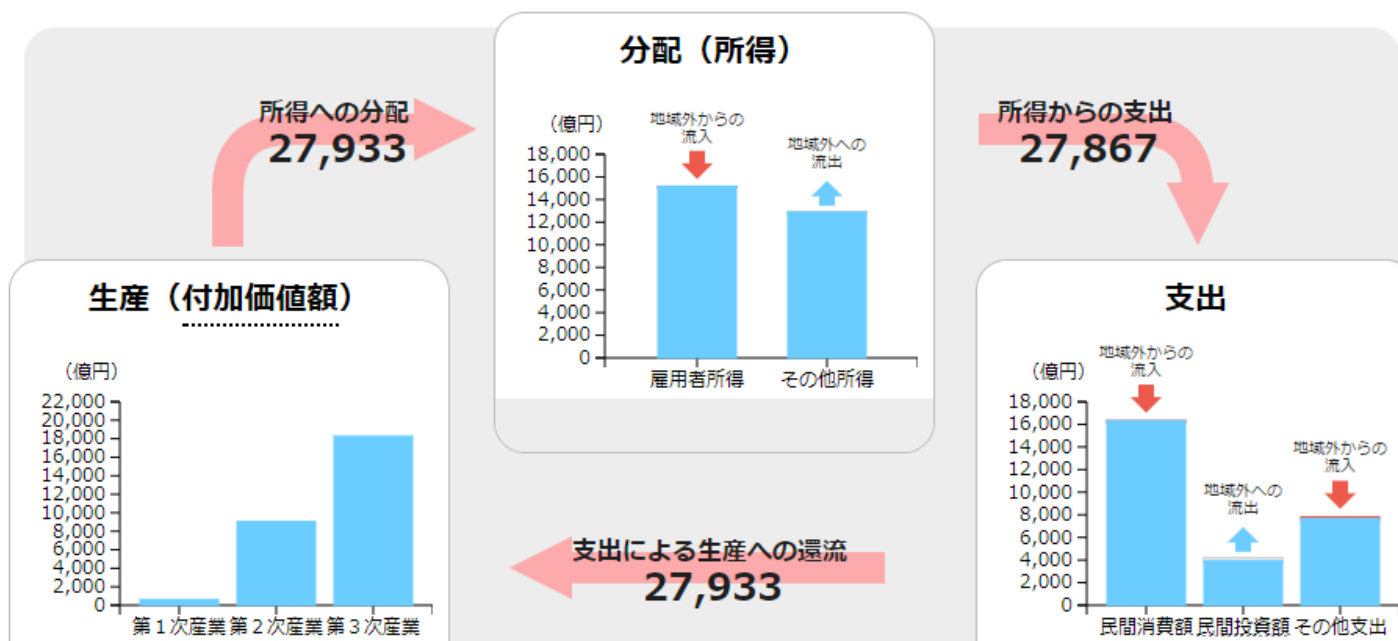
(9) 地域経済循環

- 生産(付加価値額)は、第3次産業が中心である。分配(所得)は、雇用者所得は地域外からの流入があり、その他所得は地域外への流出がある。
- 支出は、民間消費額とその他支出で地域外からの流入がある。一方、民間投資額は地域外へ流出している。

地域経済循環(平成25年)

地域経済循環率
100.2%

指定地域：徳島県



出典：地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー地域経済循環図

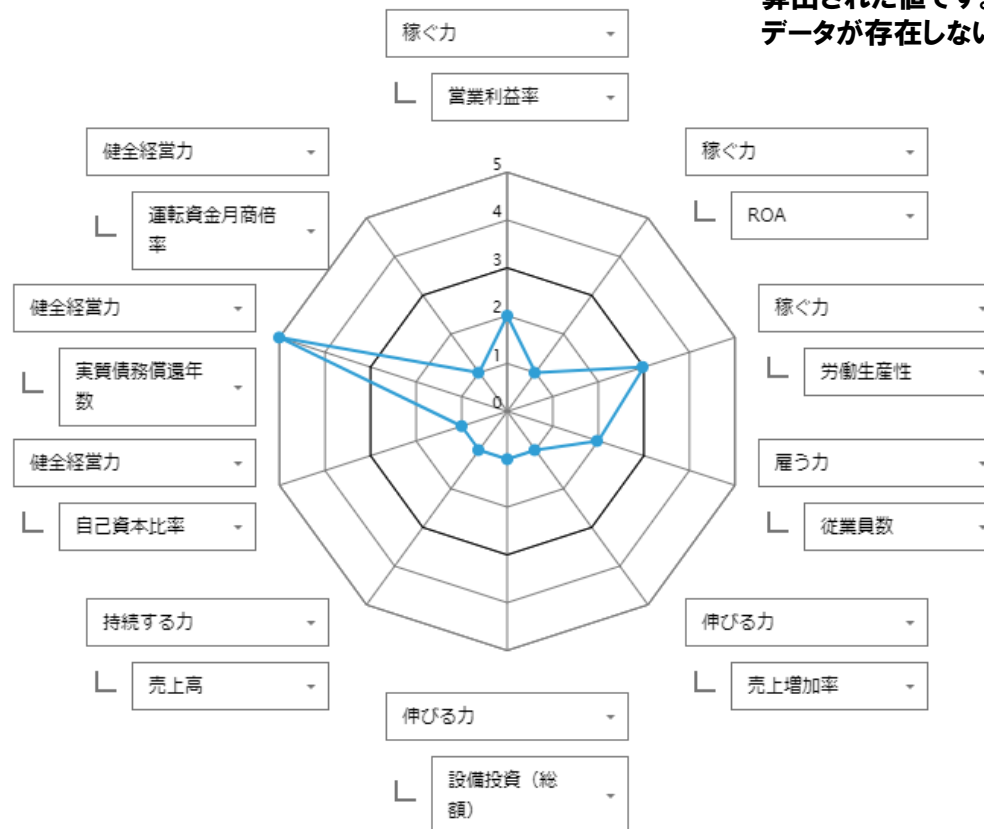
1. 産業の現状

(10) 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、「健全経営力」(実質財務償還年数)が高い。他方、稼ぐ力(営業利益率)(ROA)、「雇う力」(従業員数)、「伸びる力」(売上増加率)(設備投資額)、持続する力(売上高)、健全経営力(自己資本比率)(運転資金月商倍率)が低い。

中小・小規模企業財務比較(平成27年)

● 徳島県



注：産業指定は全ての大分類

出典：地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

(1) 業種別出願件数と県内順位

- 県内で最も出願件数が多い業種は、特許出願が「化学工業」、商標出願が「食料品製造業」である。

業種別(全産業)出願件数(3ヵ年平均値)と県内順位

(単位:位・件)

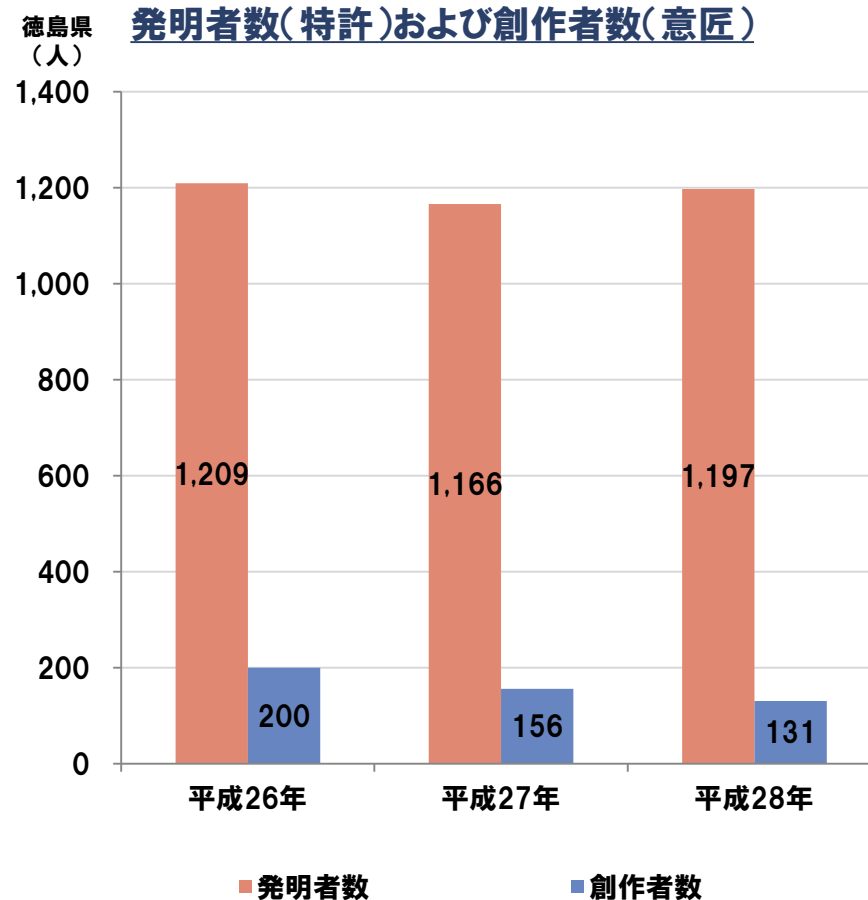
業種別出願件数(県内上位10業種)					
特許出願			商標出願		
県内順位	特許件数	業種	県内順位	商標件数	業種
1	247.7	化学工業	1	25.7	食料品製造業
2	112.3	電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	20.3	化学工業
3	30.0	学校教育(大学等)	3	16.0	その他の事業サービス業
4	23.7	生産用機械器具製造業	4	12.3	情報サービス業
5	14.5	ゴム製品製造業	5	8.5	飲食料品卸売業
6	7.3	パルプ・紙・紙加工品製造業	6	8.3	その他の卸売業
6	7.3	金属製品製造業	7	7.5	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
8	6.5	職別工事業(設備工事業を除く)	8	6.7	娯楽業
9	5.3	プラスチック製品製造業	9	6.0	設備工事業
10	3.5	業務用機械器具製造業	9	6.0	映像・音声・文字情報制作業

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

2. 知的財産に関する現状

(2) 特許等の発明者数・創作者数

- 平成28年に発明者数(特許)が前年より約30人増加している。他方、創作者数(意匠)は減少している。



(単位:人・位)

	平成26年	平成27年	平成28年	全国順位 (平成28年)
発明者数 (特許)	1,209	1,166	1,197	33
創作者数 (意匠)	200	156	131	30

2. 知的財産に関する現状

(3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 徳島県内では、地域団体商標を6件(6団体)取得し、地理的表示(GI)を1件(1団体)取得している。

◆地域団体商標の取得団体(平成29年11月30日までに登録されたもの)

	地域団体商標	団体名	所在地
1	阿波しじら織	阿波しじら織協同組合	徳島県徳島市国府町府中字宮ノ西679番地2
2	なると金時	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号
3	阿波山田錦	阿波町農業協同組合	徳島県阿波市阿波町南柴生206番地
4	渭東ねぎ	徳島市農業協同組合	徳島市渭東産のねぎ
5	徳島唐木仏壇	徳島県唐木仏壇協同組合連合会	徳島県徳島市福島1丁目8番22号
6	鳴門らっきょ	徳島北農業協同組合	徳島県鳴門市大麻町大谷字八反田10番地1

出典:特許庁ホームページ地域団体商標MAP

◆地理的表示(GI)の取得団体(平成29年12月15日までに登録されたもの)

	地理的表示(GI)	団体名	所在地
1	木頭ゆず	木頭ゆず振興協議会	徳島県阿南市桑野町上張15番地

出典:農林水産省ホームページ 地理的表示(GI)保護制度の登録産品一覧

2. 知的財産に関する現状

(4) 国による表彰企業リスト

- 平成27年以後、知財功労賞を受賞した県内企業はない。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業はない。

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

- 徳島県内大学研究機関等の研究開発費の推移では、徳島大学が最も高い。

大学研究機関等の研究開発費の推移

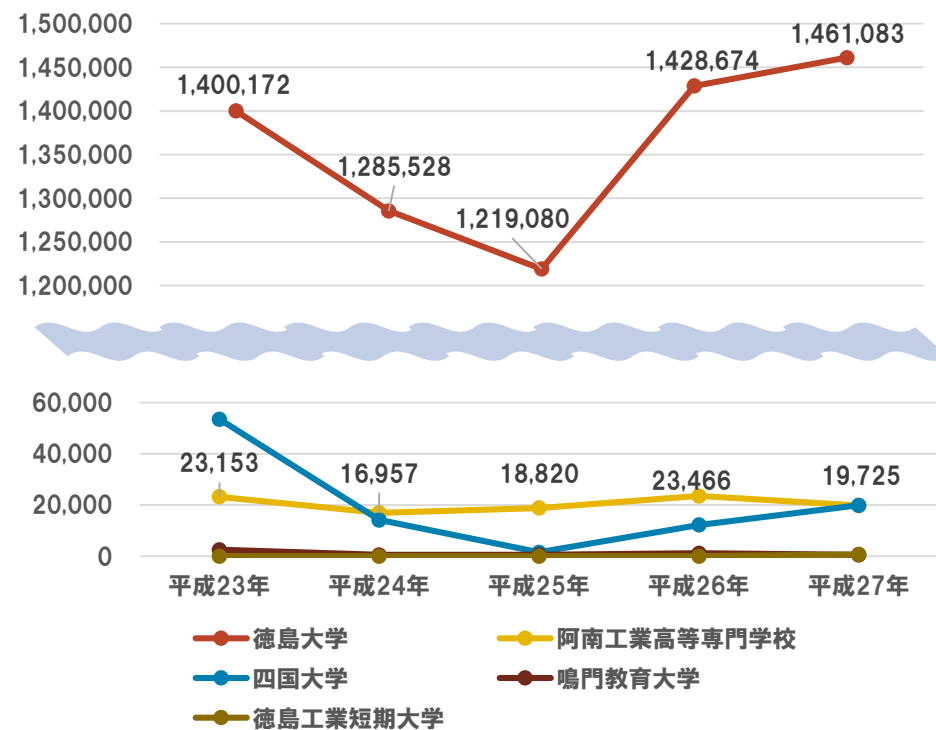
(単位: 件)

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
徳島大学	H23	176	380,860	164	1,019,312	340	1,400,172
	H24	222	292,324	174	993,204	396	1,285,528
	H25	223	329,779	172	889,301	395	1,219,080
	H26	221	372,489	182	1,056,185	403	1,428,674
	H27	249	416,254	234	1,044,829	483	1,461,083
鳴門教育大学	H23	1	500	1	1,995	2	2,495
	H24	1	500			1	500
	H25	1	500			1	500
	H26	1	500	1	596	2	1,096
	H27	1	500			1	500
阿南工業高等専門学校	H23	11	10,176	11	12,977	22	23,153
	H24	15	4,373	10	12,584	25	16,957
	H25	16	10,931	7	7,889	23	18,820
	H26	12	10,565	8	12,901	20	23,466
	H27	15	4,140	11	15,585	26	19,725
四国大学	H23			7	53,466	7	53,466
	H24	1	1,150	10	12,965	11	14,115
	H25			5	1,510	5	1,510
	H26			9	12,182	9	12,182
	H27	1	3,240	14	16,612	15	19,852
徳島工業短期大学	H23						
	H24						
	H25						
	H26						
	H27			1	700	1	700

出典: 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

大学研究機関等の研究開発費の推移(上位5大学)

(単位: 件)



出典: 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(6) 産学連携等の実績

- 徳島大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で15位となっている。

大学等における産学連携の実施状況について(平成27年度)

(単位:件・千円)

機関名	国公私 種別	大学・ 短大等 分類	特許出願 件数	特許権実施等 件数	特許権実施等 収入	特許保有 件数	実施許諾中 特許権数	ランニング ロイヤリティ収入 のあった特許権数
徳島大学	国立	大学	79	32	35,176	253	46	15
阿南工業高等専門学校	国立	高専	1	0	0	17	0	0

出典:文部科学省「平成27年度 大学等における産学連携等実施状況について」

2. 知的財産に関する現状

(7) 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

知的財産教育に力を入れている大学等

大学名	部署	知的財産教育に関する取組概要等
徳島大学	研究支援・産官学連携センター	理工学系、医療系における知財教育を相互補完する形で総合的なカリキュラムを構成。「知財の知識を学ぶ」教育に留まらず、「学生が実際に特許を取得する」、「知財の資格を取得できる」といった他大学にはない独特な教育システムを構築し、実社会で真に活躍できる人材育成を実践している。

出典：徳島大学ホームページ

2. 知的財産に関する現状

(8) 県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

- 徳島県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標は以下の通りである。

県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

LED産業クラスターの形成推進	「ワールドステージ行動計画」に基づきLED関連企業の開発・生産、ブランド化、販路開拓などを支援し、LED産業クラスターの形成を推進する。 (LED新製品開発支援件数 累計155件) ※新未来創造「とくしま」行動計画より
高機能素材を活用した製品開発推進	ものづくり企業の競争力を高めるため、徳島県の強みを活かし、産学官連携により、CFRPなど高機能素材を活用した付加価値の高い製品開発を推進する。 (高機能素材活用製品の試作品数 累計8個) ※新未来創造「とくしま」行動計画より
農工商連携等による6次産業化推進	農工商連携等による新商品の開発、販路開拓などの取組みにより、食の宝庫徳島の地域資源を活用した6次産業化を推進する。 (農工商連携等による6次産業化商品開発事業数 累計※300(☆350)件) ※新未来創造「とくしま」行動計画、☆vs東京「とくしま回帰」総合戦略より

出典:特許庁普及支援課

3. 支援機関

- 徳島県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

	名称	所在地	連絡先	支援概要
1	(一社)徳島県発明協会	徳島市雑賀町西開11-2 徳島県立工業技術センター 2階	TEL088-669-4766 FAX088-636-3575	(公社)発明協会、(一社)発明推進協会、各都道府県発明協会と連携して、発明の奨励と振興、青少年の創造性開発、知的財産権制度の普及啓発、特許情報等の提供サービスの事業を行なっている。
2	(一社)徳島県発明協会内 徳島県知財総合支援窓口	徳島市雑賀町西開11-2 徳島県立工業技術センター 2階	TEL088-669-0158 FAX088-677-8273	知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。
3	(公財)とくしま産業振興機構	徳島市南末広町5番8-8号 徳島経済産業会館2階	TEL088-654-0101 FAX088-653-7910	企業と大学等研究機関との技術交流や企業間交流を積極的に推進する。産学官連携コーディネート機能の強化を図るため、専門人材(コーディネーター)を配置している。
4	(公財)とくしま産業振興機構内 徳島県よろず支援拠点	徳島市南末広町5番8-8号 徳島経済産業会館2階	TEL088-654-0103	国(中小企業庁)が全国に設置する経営相談所。中小企業・小規模事業者・個人事業主の皆様の売上拡大、経営改善など、経営上の相談に対応する。
5	徳島県立工業技術センター	徳島市雑賀町西開11-2	TEL088-669-4711 FAX088-669-4755	公設試験研究機関として、県内企業の技術支援する。主に、産業育成(ニッチトップ企業、コネクターループ企業)、開かれたセンター(オープンラボ活用、技術展示)、外部連携、先進的技術開発に取り組んでいる。
6	日本貿易振興機構(ジェトロ)徳島	徳島市南末広町5番8-8号 徳島経済産業会館3階	TEL088-657-6130 FAX088-657-6140	海外への販路開拓等、知財関連イベント・セミナーや相談を実施する。
7	徳島県商工会連合会	徳島市南末広町5番8-8号 徳島経済産業会館2階	TEL088-623-2014 FAX088-623-6721	中・小規模事業者の経営改善発達を支援する事業(経営改善普及事業)を行う指導団体として、経営支援を実施する。

出典：各機関のホームページ

3. 支援機関

	名称	所在地	連絡先	支援概要
8	徳島県商工会議所連合会	徳島市南末広町5番8-8号 徳島経済産業会館1階	TEL088-653-3211 FAX088-623-8504	商工会議所の連合会。各商工会議所では、地域総合経済団体として、中小企業・小規模事業者の活力強化と地域経済の活性化に取り組む。
9	徳島県中小企業団体中央会	徳島市南末広町5番8-8号 徳島経済産業会館3階	TEL088-654-4431 FAX088-625-7059	中小企業の組合の設立・運営、金融・税制、労働問題や中小企業の経営問題等について相談、指導を行っている。
10	(一社)徳島県中小企業診断士会	徳島市中吉野町3丁目27-4	TEL088-622-7521 FAX088-655-3730	中小企業の経営の診断及び経営に関する助言(経営診断)に関する調査研究及び関係機関への提言を行う。

3. 支援機関

